

平成 20 年 12 月 22 日

国東市教育委員会  
教育委員長 植田 和彦 様

国東市学校教育審議会  
会長 足立 和久

国東市長期学校教育環境整備について（答申）

平成 20 年 2 月 21 日付けで諮問された、「国東市長期学校教育環境整備」について、平成 20 年 3 月 31 日に「過小規模校に対する対応について」既に答申したところでありますが、今回最終報告をとりまとめましたので、提出いたします。

**国東市長期学校教育環境整備について（答申）**

平成20年12月22日

**国東市学校教育審議会**

## 目 次

はじめに	1
1. 学校規模の現状と課題について	2
(1) 教育を取り巻く環境	2
(2) 国東市の学校規模の現状	2
2. 幼稚園・小学校・中学校の適正規模及び適正配置について	3
(1) 適正規模を考える視点	3
(2) 適正規模を検討する根拠・適正規模に関する考え方	3
(3) 小学校の適正規模及び適正配置について	5
3. 過小規模校(園)に対する対応について	6
(1) 上国崎小学校の統合について	6
(2) 私立幼稚園の現状	6
(3) 国東町内の豊崎・富来・旭日幼稚園について	8
おわりに	10

はじめに

本審議会は、平成 20 年 2 月 21 日に国東市教育委員会委員長から、「国東市長  
期学校教育環境整備について」諮問を受け、教育委員会事務局からの説明及び  
資料に基づき、慎重に審議を重ねここに本答申を取りまとめた。

わが国における少子化傾向の影響や過疎化による人口の減少などから、本市  
においても市立学校の園児・児童・生徒の減少が進み、小学校においては、1  
学年 1 学級が維持できない学校も存在している。今後も、このような過小規模  
校（複式学級のある学校）が増えることが予測される。

一方、本市の教育施設では多くの施設で耐震基準を満たしておらず、起こり  
うる地震などへの対応が急務であるとともに老朽化が進み改築を検討する時期  
を迎えている。子どもたちが安全で安心して学べる教育施設の整備が求められ  
ている。

このような現状を踏まえて当審議会では、教育効果の面における集団による教  
育の充実や学校運営上の組織の充実を図るためには、一定の学校規模が必要で  
あることから、教育的な視点を基本として、特に小学校における教育活動を円  
滑かつ効果的に進めるため、学校本来の機能が十分発揮される新たな学校づく  
りの観点から過小規模校を解消し、適正な学校規模を維持することを視点に真  
摯に議論を積み重ね検討を行った。

## 1. 学校規模の現状と課題について

### (1) 教育を取り巻く環境

今日、教育水準が向上し、生活が豊かになる一方で少子化や家庭・地域・社会の教育力の低下など社会の変化に伴い、教育を取り巻く環境が大きく変化している。

一方、子どもの状況は、基本的な生活習慣の乱れや学力・体力の低下、規範意識の欠如など様々な新たな課題が生じてきた。

こうした時代や子ども達の変化に対応し、よりよい教育環境を整え教育効果の向上を図る必要がある。

しかしながら、少子化・過疎化が進行するなか、本市においても児童数の減少は今後も続くと予想され、過小規模校が学校運営や教育に与える影響は大きいものと考えられる。

### (2) 国東市の学校規模の現状

平成 18 年に平成の大合併により、国見町、国東町、武蔵町、安岐町が合併し新しく国東市が誕生した。

合併時市内中学校は 7 校設置され、生徒数 936 人であった。平成 21 年 4 月国東町内の 4 校が統合し市内 4 中学校になる予定であり、各町に 1 校の中学校が配置されることになる。

小学校は 18 校設置され、児童数は 1768 人であった。平成 20 年 4 月 1 日に、市内安岐町の 4 小学校（西武蔵小学校、朝来小学校、西安岐小学校、南安岐小学校）が統合し、安岐中央小学校が新設された。この統合によって小学校 15 校となり、1650 人の児童が市内小学校に通っている。しかしながら、平成 25 年には 1298 人に減少し、現在より約 2 割の減になることが予測される。

また市立小学校の児童数の減少に伴って学級数の減少も進み、本市小学校規模は、1 校当たり平均児童数及び学級数が 110 人、6.06 学級（平成 20 年 4 月 8 日現在）となっている。特に 1 学年 1 学級が維持できない 6 学級未満の学校は 15 校中 8 校あり複式学級を強いられている。さらに複式学級が 2 学級以上ある小学校は 5 校もあるのが国東市の現状である。

## 2. 幼稚園・小学校・中学校の適正規模及び適正配置について

### (1) 適正規模を考える視点

国東市では、「基礎的・基本的な学力の向上をはじめ、高度情報化社会や国際化などの時代変化に対応した教育内容の一層の充実を図るとともに、特色ある教育・特色ある学校づくり」を基本構想にして学校教育の充実を図っている。特に小学校において学校規模の大小により様々な課題を抱えながらも現状の環境の中で最善の教育が行われるよう努力されている。そうした現状を否定するのではなく、より教育効果があがる視点に立って適正規模について検討を図った。

### (2) 適正規模を検討する根拠・適正規模に関する考え方

学校教育法施行規則第 41 条では、「小学校の学級数は 12 学級以上 18 学級以下を標準とする。」と規定されているが、ただし書きによって、「地域の状況その他により特別の事情がある時はその限りではない。」とされている。

当審議会では、学校規模の定義を国東市に当てはめ独自に下記のとおり分類を行い検討した。

学校規模	極小規模校	過小規模校	小規模校	適正規模校
学級数	2	3～5	6～11	12～18
児童数	10 人前後	30 人～60 人	60 人～	240 人～

#### 【学校規模の定義】

- 適正規模校：小学校の学級数は、12 学級 18 学級以下を標準とする。ただし、地域の状況その他により特別の事情があるときは、この限りではない。(学校教育法施行規則第 41 条)
- 小規模校：学級数が 11 学級以下
- 過小規模校：複式学級のある学校 (5 学級以下)
- 極小規模校：①欠学年があるために 2 学級編成となっている。  
②同一学年の児童数が 0～2 人である。  
③全校児童数が 10 名前後、または 10 名以下である。

当審議会では、学校規模の定義により、市内小学校15校を以下のように分類し、まとめた。

(平成20年4月8日調査)

	学 校 名	児童数	学級数	分 類
1	竹田津小学校	43	4	過小規模校
2	伊美小学校	102	6	小規模校
3	熊毛小学校	53	5	過小規模校
4	来浦小学校	28	4	過小規模校
5	富来小学校	124	6	小規模校
6	大恩小学校	26	4	過小規模校
7	上国崎小学校	7	3	極小規模校
8	豊崎小学校	24	4	過小規模校
9	国東小学校	279	11	適・小規模校
10	小原小学校	63	5	小・過小規模校
11	旭日小学校	65	6	小規模校
12	武蔵西小学校	56	5	過小規模校
13	武蔵東小学校	244	9	適・小規模校
14	安岐中央小学校	264	10	適・小規模校
15	安岐小学校	272	10	適・小規模校
		1650	91	

市内小学校では、15校中8校が複式学級のある学校であり、その問題点について、メリット・デメリット両面から審議を行ったところである。既にそのレポートは中間答申の資料として提出しているが、複式学級のある過小規模校よりは、少なくとも最低1学年1学級以上を構成できる学校規模が、子どもたち、保護者、教職員、学校にとって望ましいとの意見が大勢であった。

(3) 小学校の適正規模及び適正配置について

小学校の適正規模は、教育活動、児童の指導上、学校運営上などの観点から、児童の教育環境を更に向上させていくために、少なくとも最低1学年1学級以上を構成できる学校規模が必要であり、小学校の適正規模・適正配置に関しては以下のとおりの結論に達した。

(1) 小学校全校児童数 50 名を割り込む学校については統合の検討を開始し、複式学級の解消を図るものとする。

(2) 小学校全校児童数 30 名程度の学校については児童間の切磋琢磨が出来る教育環境が困難となるため、積極的に統合を図るものとする。

なお、中学校については、平成 21 年 4 月 1 日に、国東町内の 4 校が統合し、「国東中学校」として開校予定である。これで各町に 1 校の中学校が配置されることになり、学校間の距離、地域事情を踏まえてほぼ適正な配置になったと判断されるべきであろう。また、施設についても「国東中学校」の耐震補強工事や大規模改修工事が終了すれば、すべての中学校で教育施設が整うことになる。

幼稚園については、次の項目で詳しく説明する。

**【付帯意見】**

今後の取り決めに当たっては、次の項目について特に配慮されたい。

- ① 児童数については、一時的な減少ではなく、数年の動向を見ながら慎重に検討にはいること
- ② 学校配置におけるひとつの条件が通学距離であるが、本答申では学校の適正規模を優先したことから、従来よりも遠距離通学となることが考えられる。児童の通学時の安全・安心に関し十分協議をすること。
- ③ 適正配置における学校の統合については、災害などに対応できる耐震補強等を含む施設整備等も十分考慮し、今後中核となる小学校を基準に検討を図ること。
- ④ 上記(1)(2)に該当する学校名についてはふれていない。あくまでも当審議会は、適正規模・適正配置についての考え方、方向性を示すことにより、今後の教育行政に生かされることを期待するものである。



### 3. 過小規模校（園）に対する対応について

#### (1) 上国崎小学校の統合について

本審議会は、この喫緊の課題である「上国崎小学校の統合」について、平成20年3月31日に中間答申として、国東市教育委員会委員長に提出した。

##### ①中間答申の要旨

極小規模校である「上国崎小学校」は、学校規模として条件や望ましい教育環境を満たされているとは言いがたく、市内均一の教育水準の確保という視点からすれば、早い時期に国東小学校と統合することにより、複式学級を解消して教育効果の向上を図る必要がある。

ただし、統合にあたっては、地域住民の永年にわたる支援を受けて学校運営をあたってこられた経緯を尊重し、地域住民、保護者の意見を十分聴きながら、児童の通学面に不安が生じることのないよう万全の対応が必要である。

##### ②答申後の対応

教育委員会は、学校教育審議会の中間答申を受けて、4月28日の第4回教育委員会にて「国東市立上国崎小学校の統合に関する計画書」を策定した。この計画にもとづき、5月25日、6月5日に上国崎小学校地元説明会を開催し、地元の同意を得られ、国東小学校と統合することになった。

#### (2) 市立幼稚園の現状

国東市内には、市立幼稚園が国見町に3園、国東町4園（上国崎幼稚園は休園、平成21年3月31日に廃園予定）、安岐町2園の併せて9園がある。武蔵町には公立の幼稚園はなく、私立の幼稚園がその役割を担っている。市立幼稚園9園は、すべて小学校に併設されており、小学校と同一に歩んできた歴史がある。幼稚園は昭和20年代後半から設立されてきたが、小学校の敷地に建てられ、またそのほとんどが小学校校区の幼児が幼稚園に入園していた。

また、幼稚園のない小学校区では、既に民間の幼稚園あるいは保育園が存在しており、小学校就学までの幼児を保育しており、市内では公立と民間の施設は、すみ分けをしながら運営を図ってきた。しかしながら今日の少子化や過疎化による急激な人口の減少及びモータリゼーションの発達、

そして共働き家庭の増加は、全国的な流れであり、保育園については年々増加しているが、幼稚園では1978年をピークに園児数が減り続けている。

国東市立幼稚園

平成20年4月1日現在

幼稚園名	所在	開園	併設小学校	園児数	定員	備考
竹田津	国見	昭和48年	竹田津	6	70	竹田津保育所内
国見中央	国見	昭和51年	伊美	14	35	5歳児のみ
熊毛	国見	昭和47年	熊毛	5	70	熊毛保育所内
富来	国東	昭和51年	富来	5	70	
上国崎			上国崎			休園、21年廃園
豊崎	国東	昭和38年	豊崎	4	70	
旭日	国東	昭和29年	旭日	20	70	
安岐中央	安岐	平成20年	安岐中央	50	105	3歳児～5歳児
安岐	安岐	昭和30年	安岐	43	105	3歳児～5歳児

当審議会では、市内幼稚園の現状を調査し分析するなかで、各園の個々の課題を浮き彫りにして解決策を見出そうとした。

国見町の「竹田津幼稚園」と「熊毛幼稚園」は、園児数は少ないが、公立保育所と同じ建物内にあり、保育所の園児とともに保育されている。ちなみに市立「竹田津保育所」の園児数は25人、市立「熊毛保育所」の園児数は13人である。また伊美小学校と併設している「国見中央幼稚園」の園児数は14人であるが5歳児のみを預かっている。これは近くに民間の保育園があることから当初から5歳児のみを預かる幼稚園として設立された経緯がある。

国東町の幼稚園は、「上国崎幼稚園」を除く3園のなかでも、「富来幼稚園」と「豊崎幼稚園」が非常に少ない。「富来幼稚園」の場合、この地域には他に市立の「大恩子ども館」（福祉事務所所轄）と民間保育園の3園が存在していることや少子化により園児数の増加は見込めそうにない。また「豊崎幼稚園」においては地域にはこの幼稚園だけであるが、隣接の小学校も児童数が激減しており富来同様運営が厳しくなっている。一方国東町の最南端の海岸部に位置している「旭日幼稚園」の園児数は20人である。ただし、小学校区の園児は少数で、大半は他校区からの園児であり、このことは、幼稚園には校区制がなく自由に選択できるためである。

安岐町には幼稚園が2園あり、総じて園児数も多く、園児数からの問題はないと見ている。ただし、入園資格のところは市内でこの2園だけ3歳児から預かっていることも付け加えておきたい。

(3) 国東町内の豊崎・富来・旭日幼稚園について

幼稚園の現状については前項で述べたが、そのなかで特に国東町内の3園について課題が多く、当審議会では集中的に審議することになった。

また、近年の動向から、公立の幼稚園だけの議論だけでは、なかなか解決できない現状があり、市内の幼稚園・保育所の実態を十分把握した上で結論を出すことにした。また入園資格なども併せて協議を行った。

国東町内の幼稚園、保育所の分布であるが以下のようになっている。施設数が他町に比べ多すぎる感は歪めない。

国東町内の幼稚園・保育園

	市立・私立	施設名	地区	所轄
1	私立	来浦保育園	来浦	福祉事務所
2	市立	富来幼稚園	富来	学校教育
3	市立	大恩こども館	富来	福祉事務所
4	私立	富来保育園	富来	福祉事務所
	(市立)	(上国崎幼稚園 (休園))	(上国崎)	(学校教育)
5	市立	豊崎幼稚園	豊崎	学校教育
6	市立	オレンジ保育所	国東	福祉事務所
7	私立	国東保育園	国東	福祉事務所
8	私立	ひともし幼稚園	国東	学校教育
9	私立	南部保育園	国東	福祉事務所
10	市立	旭日幼稚園	旭日	学校教育
	10園	幼児数 269人	1園当り幼児数 26.9人	

他町の幼稚園・保育園

町名	市立・私立の別	園の数	備考
国見町	市立幼稚園	3園	6園、幼児数 97人 1園当り 16.1人
	市立保育所	2園	
	私立保育園	1園	
武蔵町	私立幼稚園	1園	3園、幼児数 156人 1園当り 52人
	市立保育所	1園	
	私立保育園	1園	
安岐町	市立幼稚園	2園	4園、幼児数 277人 1園当り 69.3人
	市立保育所	1園	
	私立保育園	1園	

国東町の現状として、私立の保育園が多いことも特徴としてあげられる。前述したように、全国的な園児数の動向として、保育園は年々増加しているが、幼稚園では園児数が減り続けているというように、どうしても保育園に流れがちである。

また、園児数の減少により、市立と私立とのすみ分けが難しくなっており、市立の役割を検討しなければならない。ただし、幼稚園の園児数が少なくなったからと言って、幼稚園のニーズがまったくなくなったわけではない。金銭的な理由や通園距離などから幼稚園に通っている現実がある。また就学前の幼児教育の充実を図るためには幼稚園教育は重要である。しかしながら小学校の適正規模の項でもふれたように、教育活動、園児の指導、幼稚園の運営上などの観点から、ある程度の人数が必要になってくる。

幼稚園と保育所の役割について調査し検討した結果、豊崎・富来・旭日幼稚園については以下のとおりの結論に達した。

- (1) 「市立富来幼稚園」と「市立大恩こども館」を幼保一元化に向けて統合を図ることが望ましい。
- (2) 「市立豊崎幼稚園」と「市立オレンジ保育所」を幼保一元化に向けて統合を図ることが望ましい。

#### 【付帯意見】

今後の取り決めに当たっては、次の項目について特に配慮されたい。

(1)(2)について、少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育所の抱える問題点を解決するべく、幼保一元化に向けた別の機関を組織し、この問題を十分協議をすること。併せて入園資格についても同様に調査を行い、検討を図ること。

おわりに

本審議会は、児童数が減少している国東市の現状を踏まえ、学校の小規模化がもたらす学校教育への影響を教育上の観点から検討し、小学校の教育効果の向上や教育環境の整備を図ることを念頭において、学校の適正規模、適正配置について慎重に審議をすすめてきた。

審議の過程において、過小規模校の解消を図ることは、全員の意見が一致するところであるが、様々な角度から意見が出され、活発な議論が展開された。また、教育施設では多くの施設で耐震基準を満たしておらず、老朽化とともに教育施設の整備が求められている。

現存する学校を統合等により見直すことは、極めて困難な課題に取り組むこととなるが、教育指導面や学校運営面などの他方面からの検討が加えられ、有意義な論議ができ、その結果を答申としてまとめることができた。しかしながら、幼稚園を取り巻く環境や問題については、学校教育の側面に留まらず、保育所関係者との協議を経て結論を出すよう慎重に議論を重ねることが重要である。

具体的に適正配置を実施するにあたっては、保護者や地域住民等の関係者の理解と協力を得て、また、関係者の意見を参考にし、学校現場や地域が混乱しないように配慮しつつ。この答申が今後の教育行政に反映されることを期待するものである。

## 国東市学校教育審議会

会 長	足 立 和 久	(学識経験者 国東町)
副会長	今 富 英 二	(学識経験者 安岐町)
委 員		
	信 原 英 治	(学識経験者 国見町)
	平 塚 高 広	(学識経験者 武蔵町)
	原 昌 宏	(住民代表 国見町)
	木 戸 昌 夫	(住民代表 国東町)
	都 留 美 英	(住民代表 武蔵町)
	長 野 定 彦	(住民代表 安岐町)
	武 田 幸 治	(竹田津小学校 PTA 代表)
	豊 田 太 三	(伊美小学校 PTA 代表)
	松 井 英三郎	(大恩小学校 PTA 代表)
	清 廣 和 彦	(旭日小学校 PTA 代表)
	末 次 正 明	(武蔵東小学校 PTA 代表)
	矢 野 三四郎	(安岐小学校 PTA 代表)
	重 吉 喜一郎	(小学校長代表)
	財 前 俊 弘	(中学校長代表)
	畑 野 章	(教諭代表)